

株主・投資家の皆様へ

yokowo

第82期 株主通信

2019.4.1～2020.3.31

株式会社 **ヨコオ**

(証券コード：6800)

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社主要市場である自動車／半導体検査／携帯通信端末市場においては、CASE^(※1)／MaaS^(※2)／5G／IoT普及／AI(人工知能)活用拡大など革新的テーマが目白押しで、顧客・ニーズ・競争優位性などの市場構造が大きく速く変化しているグローバル環境の中で、中長期的には拡大していくと期待されております。

このような状況の中、第82期(2020年3月期)の当社グループの業績は、605億9千5百万円(前期比+10.7%)と、6期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業利益についても49億1千6百万円(前期比+62.3%)と過去最高を更新し、中期経営指標に掲げるミニマム8(売上高成長率・売上高営業利益率・自己資本利益率を8%以上確保)は、すべての項目について達成いたしました。

経常利益は、円高による為替差損を計上したものの45億8千3百万円(前期比+39.5%)、親会社株主に帰属

する当期純利益については経常増益により34億4千万円(前期比+55.8%)と、いずれも過去最高を更新いたしました。

当期の期末配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、手元流動性や財務安定性をより重視した事業運営が不可欠であると考える一方で、製品開発投資・設備投資等のための資金需要が高い状態であることを踏まえ、直近の配当予想から2円増配し、1株当たり16円とさせていただきました。

続く第83期(2021年3月期)も、将来の事業進化・事業成長に向けた基盤強化と、先進性・収益性・安定性を高い水準で実現する体制の構築に引き続き努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

敬具



代表取締役 執行役員社長

徳間 孝之

※1 CASE: 自動車の新しいトレンドであるConnectivity(接続性)/Autonomous(自動運転)/Shared(共有)/Electric(電動化)

※2 MaaS: Mobility as a Service(移動のサービス化)

企業理念 VISION

ヨコオは、企業ビジョンとして「社会に貢献し顧客の信頼に応えるため技術を蓄え、市場の創造に全員で挑戦する進化永続企業」を掲げています。

yokowo

企業使命 MISSION

ヨコオは、「サステナブル・ソサエティの実現に向けて、事業構造革新を進める先進企業のニーズに応え、当社コア技術に基づく高品質製品の提供により社会の進化に貢献する」ことを企業使命と考えています。

ヨコオの事業領域

当社グループの事業領域は、大きく分けて、車載通信機器／回路検査用コネクタ／無線通信機器の3つのセグメントがあります。

精密金属パイプ加工からスタートした当社は、アンテナ技術・マイクロウェーブ技術・セラミック技術など様々な技術を導入し磨き上げ、アンテナ／コネクタ／先端デバイス製品と事業領域を次々と拡大して、革新的な製品を生み出してまいりました。

これからも、次世代のエレクトロニクスをいち早くとらえ、最先端の製品を世界に向けて提案・提供し続けることにより、さらなる成長と企業価値向上に努めてまいります。

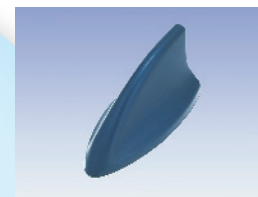
車載通信機器

売上高 **392億6千4百万円**
(前期比+2.8%)

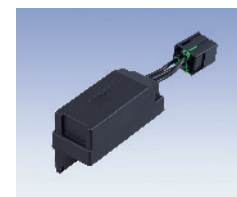


車載アンテナ

車載アンテナの基本ニーズである小型化・複合化・低背化・スマート化に応えるため、次世代の車載通信を支えるアンテナシステムを開発・提案し続けることにより、安全・快適なモビリティサービスの実現に貢献します。



シャークフィンアンテナ



インパネ内蔵アンテナ

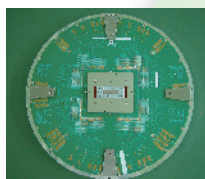
回路検査用コネクタ

売上高 **128億3千2百万円**
(前期比+40.4%)

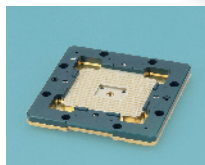


半導体回路検査用コネクタ

電子部品の回路検査の微細・高速対応ニーズに応えるべく、半導体製造プロセスの前工程から後工程まで全ての領域に対し、微細な回路検査用コネクタを開発・提供しています。



プローブカード



高周波対応ソケット

無線通信機器

売上高 **84億9千8百万円**
(前期比+14.4%)



電子機器用コネクタ (ファインコネクタ)

各種電子機器の小型化・省スペース化ニーズに応える微細“スプリングピンコネクタ”をグローバルに開発・提供しています。



各種スプリングピンコネクタ



医療用デバイス

低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の設計から開発・製造まで提供しています。



ガイドワイヤ・カテーテルシャフト用コイル

yokowo

社長インタビュー

世界情勢が激変する中での今後の戦略や見通しについて、徳間社長にお話を伺いました。

過去最高益となった82期(2020年3月期)に対し、続く83期(2021年3月期)は、新型コロナウイルス感染症の影響などから減収減益の業績予想とされています。具体的な影響や今後の見通しについて教えてください。



まず、82期に過去最高益を達成できたことを大変嬉しく思います。当社グループの社員が頑張ってきた成果であり、何より株主様はじめステークホルダーの皆様にご支援いただいた

からこそできたことと、深く感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響については、大まかに申しますと、この4月以降でより大きく受けており、セグメントによっては、年度一杯は影響が残ると想定しています。

まず車載通信機器セグメントですが、本年2月の中国春節休暇後1か月ほど、中国政府による移動制限で当社中国工場の稼働率が低下しましたが、3月上旬には通常稼働が可能になりました。しかし、3月下旬以降は、世界各国政府による操業制限と市場の需要激減から、顧客の生産拠点が相次いで操業縮小あるいは停止して当社受注も激減し、中国工場・ベトナム工場の稼働率が大幅に低下しました。先日5月14日に公表した83期の業績予想は、そういった状況を踏まえつつ当社独自の仮定条件を設定して作成しましたが、現時点では、その想定範囲内で、顧客の生産拠点の生産再開とともに当社受注も総じて回復傾向にあります。

次に、回路検査用コネクタセグメントですが、車載通信機器セグメントとは対照的に、82期の下期から引合いが非常に強い状態が続いており、それが継続すると想定しています。その背

景にあるのは、5G/IoT/AI等の成長分野での需要に加えて、世界的なテレワーク拡大に伴うパソコン需要の増加や、インターネット通信量増大に伴うデータセンター用サーバ需要などです。一方で、生産面では、このセグメントの主要拠点であるマレーシア工場が3月中旬以降、政府の移動制限令により稼働を大幅に引き下げることとなり、もう一方の主要拠点である日本国内の工場の生産能力を大幅に引き上げる設備投資に着手しました。その後マレーシア国内の移動制限緩和に伴い、5月からはマレーシア工場もフル稼働可能となり、遅れを挽回中です。83期は、82期に続き大幅な増収予想としておりますが、現時点では、業績予想で想定した範囲内で推移するものとみています。

次に、無線通信機器セグメントのファインコネクタ事業ですが、主要生産拠点はマレーシア工場とその後工程を担う中国工場です。先程申しあげた中国とマレーシアでの影響を両方とも受けましたが、現時点では挽回生産もあって、フル稼働中です。販売面では、世界経済の停滞から民生機器関連の需要は低調ですが、一方で、学校教育現場のモバイル端末やテレワーク

関連機器など新しい需要が増加しており、売上は82期比で概ね小幅増収という、業績予想での想定内で推移しています。

無線通信機器セグメントに含めているメディカルデバイス事業については、そもそも医療機器分野という景気動向に影響を受けにくい分野であり、日本国内の顧客が多いこと、当社マザー工場である富岡工場で全量生産していることから、新型コロナウイルス感染症の影響はごく軽微にとどまっています。この事業もまた、業績予想で想定している範囲内で推移するものとみています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、危機的な状況を回避できているのは、どういった理由からでしょうか。

経営基本方針に掲げて進めてきた「**重層化経営**」の施策が奏功している、と考えています。

「**重層化経営**」は、単一の業界／顧客／技術／サプライチェーン等に極端に依存することなく、幅広く厚みを持たせることで、ドラスティブな環境変化に対応可能な事業体制を確立する、というものです。

例えば、82期に車載通信機器セグメントでの苦戦を回路検査用コネクタ・無線通信機器両セグメントの増益がカバーしたように、ある事業の不振を好調な他の事業で補ったり、同じ事業の製品の間で補い合ったりできることで、致命的なダメージや手詰まりを回避し、激変する環境下でも経営の安定性を維持できていると実感しています。

各事業以外の間接部門においても同様のことが言えます。特に、当社におけるテレワークは、感染症拡大防止のため急きょ導入しましたが、安定稼働はもとより、定着化しつつあります。情報システムと情報セキュリティのハード／ソフト両面の強化推進は、事業の重層化を根本から支える基盤としてここ数年力を入れてきましたが、これらが働き方の「重層化」施策としても効果を発揮したと考えています。

株主還元について、昨今の環境変化を受けての方針変更はあるのか、教えてください。

株主様への還元につきましては、「安定的な配当を継続的に実施する」という基本方針に変わりはありません。単年度の業績も一定程度考

慮しつつ、中期的な成長とともに、中間／期末の配当の充実を図ってまいります。

83期も、CASE／MaaS／5G／IoT／AIなど新アプリケーションに対応する新製品開発投資や研究開発投資、将来の事業拡大・進化に向けた大型の設備投資案件を計画しており、資金需要が高い状況が続くため、連結配当性向はやや抑えた水準となる見込みです。とはいえ、そういう中でも、業績向上を着実に果たしていきたいと考えています。

米中対立などの地政学リスクだけでなく、新型コロナウイルス感染症拡大で、世界の変革が一気に進行しつつありますが、当社は、「ピンチをチャンスに変える」前向きな考え方に立って、引き続き先進性・収益性を高い水準で追求する「**進化経営**」と、強靱性・安定性を追求する「**重層化経営**」により、「**進化永続企業**」を目指してまいります。

株主様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【車載通信機器事業】

ヨコオとインドLumax社で、インドに自動車用アンテナを製造・販売する合併会社設立の契約を締結

当社は、Lumax Auto Technologies Limited (以下、「Lumax社」・本社：インド・グルグラム)と、インドに自動車用アンテナを製造・販売する合併会社を出資比率50：50で設立する契約を締結し、2020年2月7日にインド・ニューデリーで行われたAuto Expoで調印式を行いました。



▲インドAuto Expoで行われた調印式の様子
(左から、Lumax社 Promoter Director：Deepak Jain氏、Managing Director：Anmol Jain氏、ヨコオ 徳間社長)

設立する新会社の社名は、「Lumax Yokowo Technologies Private Limited」で、まずは、日本を含む他国ですでに製造販売の実績ある車載アンテナ製品をインドでも展開していき、ADAS (先進運転支援システム) や自動運転システム向けの、V2V^(※1)、V2X^(※2)といった製品の開発についても、市場ニーズとお客様の要望に応える形で、実施検討していきたいと考えています。

なお、ヨコオとしてインド市場に進出することは初めてです。

インド国内における自動車市場は、足元では新車販売台数の落ち込みはあるものの、2017年に400万台を超え、ドイツを抜き世界4位に浮上したことに加え、今後の人口増や自動車購入意欲が高い若年層の割合、現在の自動車保有率などから今後も成長が期待されている自動車市場です。

このたび、インド全ての自動車メーカーとの販売ネットワークを持ち、インド国内での影響力、自動車部品の製造ノウハウのあるLumax社との合併会社設立により、ヨコオの自動車用アンテナをはじめとした車載通信事業の成長を加速させるとともに、インドの自動車市場への発展に貢献していきたいと考えています。

<合併会社の概要>

社 名：Lumax Yokowo Technologies Private Limited
所 在 地：インド・グルグラム
合併当事者：Lumax社 (出資比率50%)
当 社 (出資比率50%)
資 本 金：約2億円
事業内容：自動車用アンテナの製造・販売

<Lumax社の概要>

会 社 名：Lumax Auto Technologies Limited
所 在 地：インド・グルグラム
Chairman：D K Jain
Managing Director：Anmol Jain
Promoter Director：Deepak Jain
事業内容：ライティングシステム、フレーム/シャーシ、総合プラスチックモジュール、シフトレバー、吸気システム、シートフレーム/メカニズム、O2センサー、テレマティクスなど、幅広い自動車向けソリューションの製造、販売

※1 V2V (Vehicle to Vehicleの略)：「車車間通信」を表し、V2Vに対応した車両間での通信を可能にするもの。

※2 V2X (Vehicle to Everythingの略)：「車とモノとの通信」すべてを総称するもので、車載インターネット端末や道路に設置された対応機器との通信を可能にするもの。

トピックス

【車載通信機器事業】

ヨコオとして初めて、GNSSアンテナを
ドローンメーカーに提供

当社は、自動車メーカーにも採用されている耐環境性能に優れた「GNSS^(※)アンテナ」を、当社として初めてドローンメーカー向けに提供します。

今回当社が提供するGNSSアンテナは、ビルなどの建物の影響により電波環境の悪い市街地でも安定した受信を実現し、主にカーナビゲーションや車両緊急通報システム用途として、大手自動車メーカーにも採用されている「GNSSアンテナ」です。

自動車用途として使用されているため、耐環境性能に優れ、気温の変化や天候の悪化に強いことに加え、低い信号でもGPSレシーバーに伝えることができるローノイズアンプの搭載により、ドローンの素早い起動に寄与します。

ドローンは、橋げたの点検作業や災害対応、農薬散布など、危険な高所作業や人が立ち入るのが難しい場所へのアクセス、省人化への手助けとして産業用途での活用が広がってきています。

さらに今後は、一部特区で始まっているドローンを使った宅配サービスの普及拡大や目視外での飛行が増加することが見込まれており、ヨコオの高いアンテナ技術を生かした、高精度で環境信頼性の高いGNSSアンテナが求められてきています。

2018年度の日本国内のドローンビジネス市場は931億円に上り、2024年度には5,073億円(出所：インプレス総合研究所『ドローンビジネス調査報告書2019』より)に達すると見込まれています。さらに、日本政府がドローンを使用した物流や宅配サービスなどの商用化を見据えたルール作りを始める意思を明らかにし、2022年度のルール実装を目指しているなど、今後もドローン市場は拡大していくと見込まれています。

当社は2019年7月にMaaS (Mobility as a Service)事業に進出しており、自動車業界で長年培ってきた高いアンテナ技術を生かし、新たな産業分野へと活躍の場を広げてきています。今後も、精度や環境信頼性の高いアンテナ製品の提供を通じ、人の生活を豊かにする社会へと貢献していきます。



▲ドローンメーカー向けに提供するヨコオ製GNSSアンテナ

<製品概要>

製品名：GNSSアンテナ

サイズ：幅30.4×奥行き35.5×高さ12.5mm

重量：25g (ケーブル、コネクタ除く)

受信周波数：GPS (米)、Galileo (EU)、
GLONASS (ロシア)

特徴：●耐環境性能に優れ、気温の変化
や天候の悪化に強い
●ローノイズアンプ搭載により
GPS受信機の起動が早い

※GNSS: Global Navigation Satellite Systemの略 / 全球測位衛星システム

製造拠点紹介

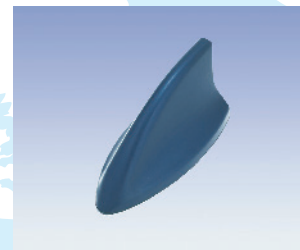
当社の製造拠点を各セグメントごとにご紹介します。

今回は、車載通信機器セグメントと回路検査用コネクタセグメントについてご紹介します。

●車載通信機器セグメント

主に、**中国工場**と**ベトナム工場**で車載向けアンテナの製造を行っており、日本工場と北米拠点にも一部組立て工程があります。

業量の拡大に伴い、**中国工場**から**ベトナム工場**への生産移管を進めており、**中国工場**は日本国内と中国国内向けの製造拠点としての機能に加え研究開発拠点として、**ベトナム工場**は欧米やアジア向けの輸出拠点としての体制づくりを進めています。



シャークフィンアンテナ



中国工場
(東莞友華汽車配件有限公司)



ベトナム工場
(YOKOWO VIETNAM CO., LTD.)

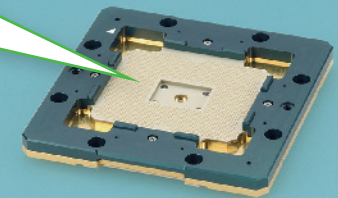
●回路検査用コネクタセグメント

主に、**マレーシア工場**と**日本工場**で半導体検査用治具(コンタクトプローブ、ソケット)の製造を行っています。

5G用半導体の需要増に伴う高周波対応製品の引合いに応えるため、コンタクトプローブの生産能力増強を両拠点で進めており、2020年3月時点で月産600万本のところを、9月末には月産1,000万本の生産能力体制の確立を目指して増産投資を進めています。



コンタクトプローブ



5G 等高周波対応検査用ソケット
「ハイギガソケット」



マレーシア工場
(YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.)

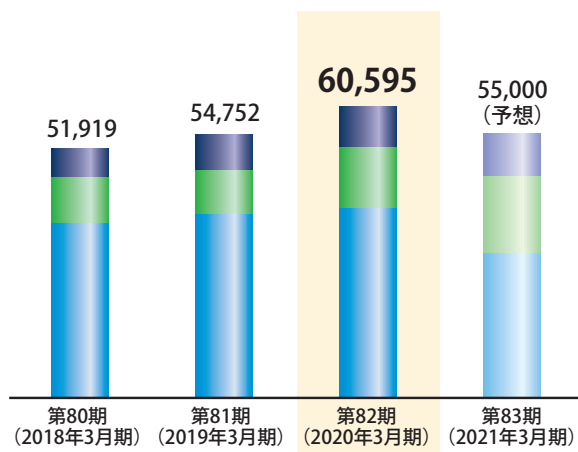


業績・株価推移

売上高

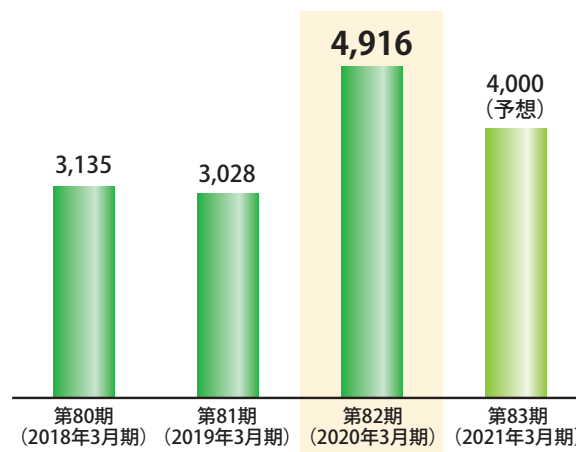
(単位: 百万円)

■ 無線通信機器 ■ 回路検査用コネクタ ■ 車載通信機器



営業利益

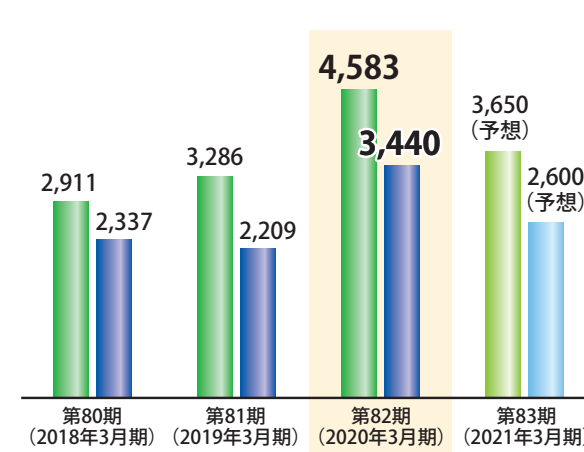
(単位: 百万円)



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)

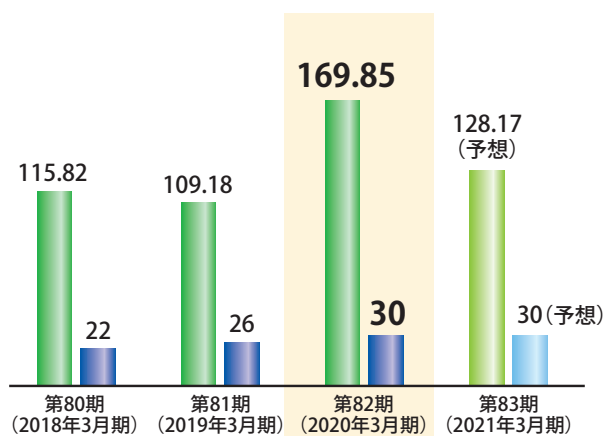
■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり当期純利益／配当金

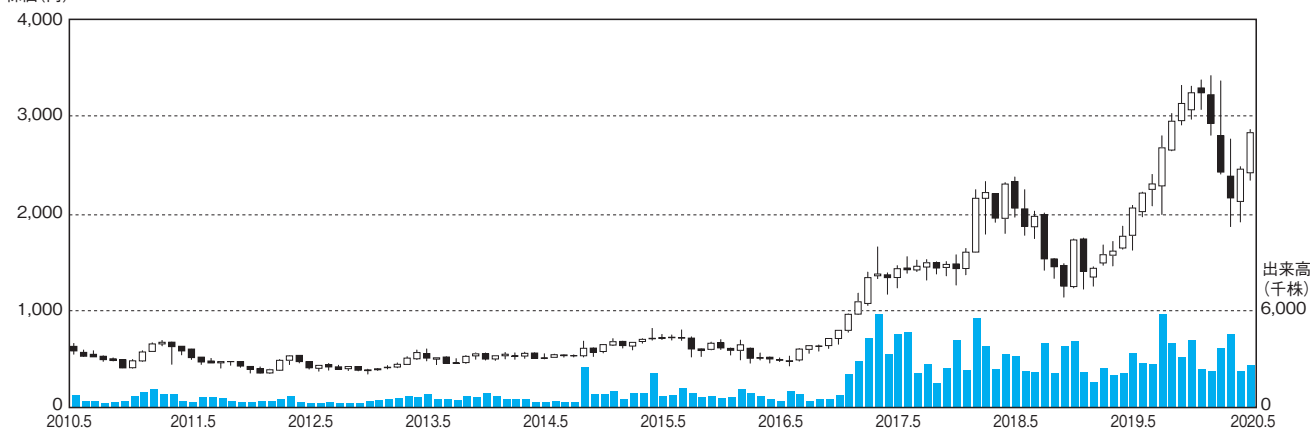
(単位: 円)

■ 1株当たり当期純利益 ■ 配当金



株価の推移

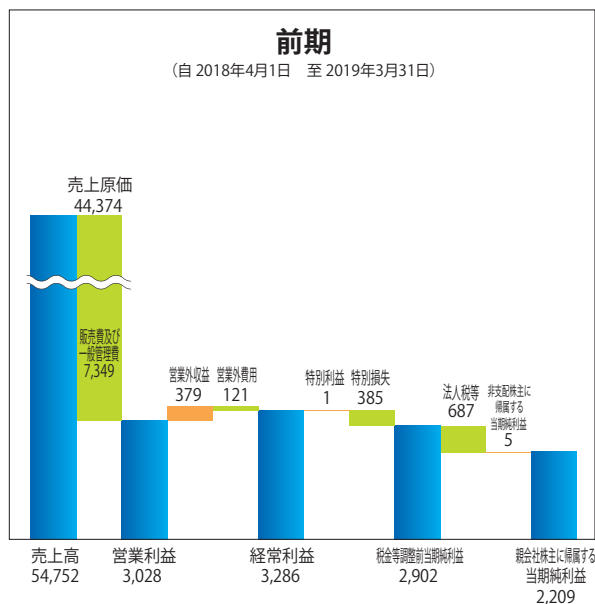
株価 (円)



連結財務諸表(要旨)

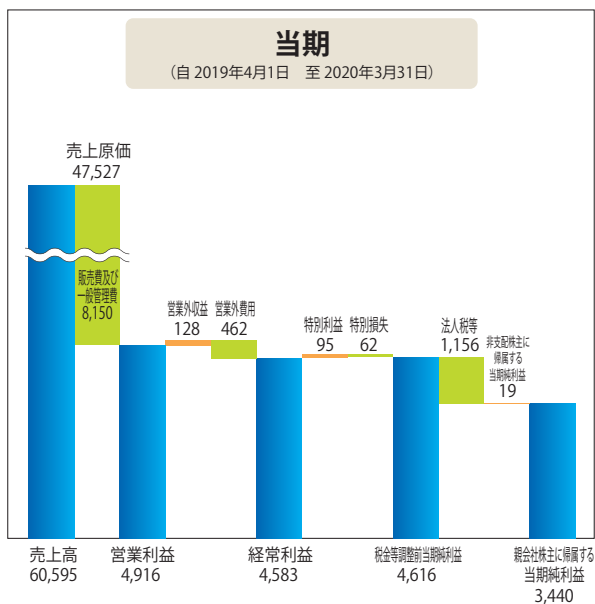
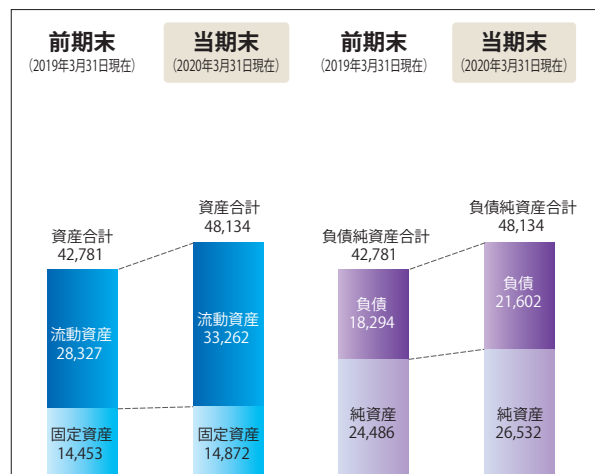
損益計算書より

(単位:百万円)



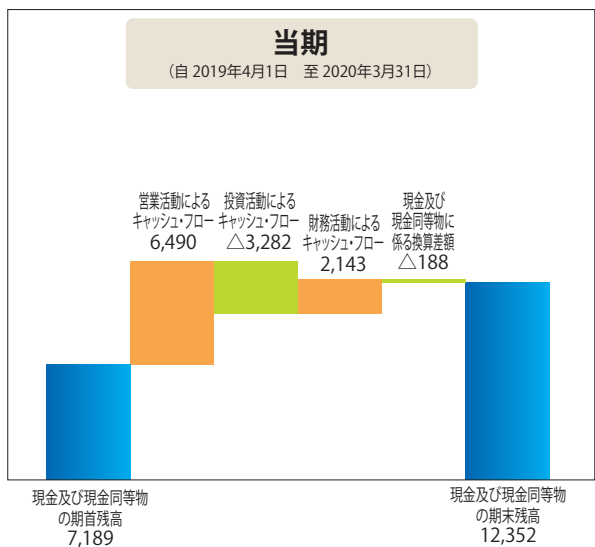
貸借対照表より

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー計算書より

(単位:百万円)



会社の概要 (2020年3月31日現在)

商 号 株式会社ヨコオ
 本社所在地 〒114-8515
 東京都北区滝野川七丁目5番11号
 電話 : 03-3916-3111

創 立 1922 (大正11) 年9月1日
 設 立 1951 (昭和26) 年6月14日

資 本 金 39億9,626万円
 従 業 員 数 単体 839名 (前期末比 22名増)
 連結 8,543名 (前期末比 849名増)

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 20,849,878株
 (自己株式 564,946株を含む)
 株主数 9,055名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,202	15.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,728	8.5
株式会社群馬銀行	990	4.8
ヨコオ取引先持株会	776	3.8
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	650	3.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	595	2.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	574	2.8
第一生命保険株式会社	450	2.2
株式会社三菱UFJ銀行	446	2.2
株式会社リソナ銀行	445	2.2

※当社は自己株式を564千株保有していますが、上記の大株主からは除外しています。
 ※持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 ※持株比率は自己株式を除いて算出し、小数点以下第2位以下を切り捨てて表示しています。

株式に関するお手続きについて

1. 証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel:0120-232-711 (通話料無料) 【書類郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 宛
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

2. 特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所・氏名のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel:0120-232-711 (通話料無料) 【書類郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 宛
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き用紙のご請求方法】 インターネットからダウンロードください。 https://www.tr.mufg.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。